



調査レポート

本公社アンケートによる県内経済動向

【調査の概要】
 平成23年7月31日時点調査(郵送法)
 調査対象 県内1,000社
 回答企業 385社(回答率 38.5%)

～ 震災からの復興兆し・事業業況改善傾向 ～

【全産業D I 値】(表1・表2)

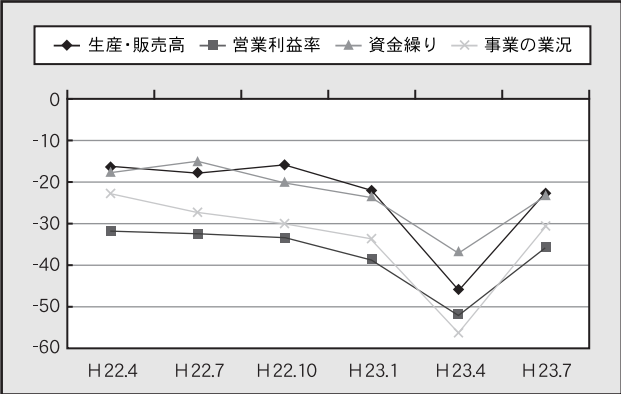
山形県全体のD I 値(※)の前年同月比推移をみると、前回調査(H23.4)と比較し大幅な改善傾向となった。3月の東日本大震災による被害からの回復傾向が窺われ、震災前の今年1月時点の水準まで押し戻している。

生産・販売高(H23.4調査▲45.0→今回調査▲22.6)、営業利益率(▲51.3→▲36.1)、資金繰り(▲36.3→▲22.8)、事業業況(▲55.8→▲30.0)と、全項目で13ポイントから26ポイントほどの回復基調を示している。

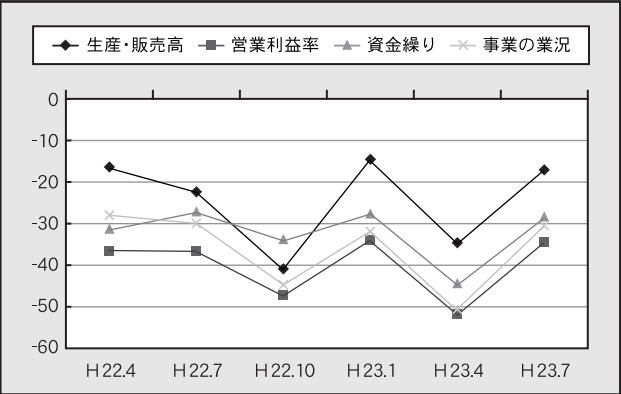
3ヶ月先見通しD I 値(表2)についても前年同月比推移と同様に回復傾向にあり、各項目とも17ポイントから20ポイント程度改善されている。(H23.4調査生産・販売高▲35.1→今回調査▲16.7)、(営業利益率▲51.8→▲34.3)、(資金繰り▲44.9→▲28.1)、(事業の業況▲50.4→▲30.0)

東北地方を中心とした震災時からのインフラ整備・生産設備投資等も活発化していることと、サプライチェーンの復旧に加え、消費マインドの点からは震災後の節電や省エネへの関心の急速な高まりが内需押し上げ要因となったと思われる。今後は現在の急激な円高・株安水準推移が今後の震災復興の足かせになる懸念が強まっており、その推移を注視する必要がある。

【表1 - 県計前年同月比DI値の推移】



【表2 - 3ヶ月先見通しDI値の推移】



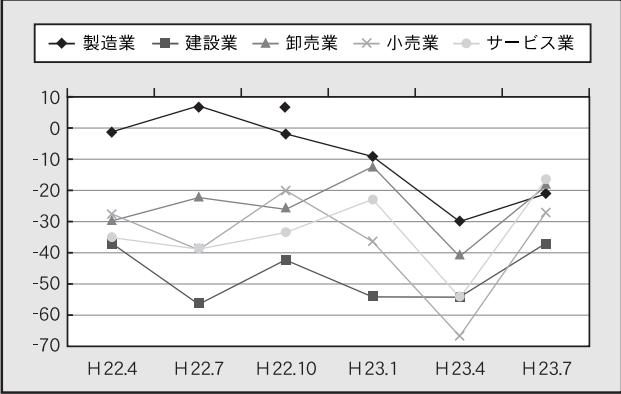
【産業別D I 値】(表3・表4)

生産・販売高の前年同月比D I 値を業種別の推移でみると、各業種とも回復傾向を示している。小売業・サービス業が大幅な改善傾向となっているほか、建設業や卸売業も上方傾向にある。

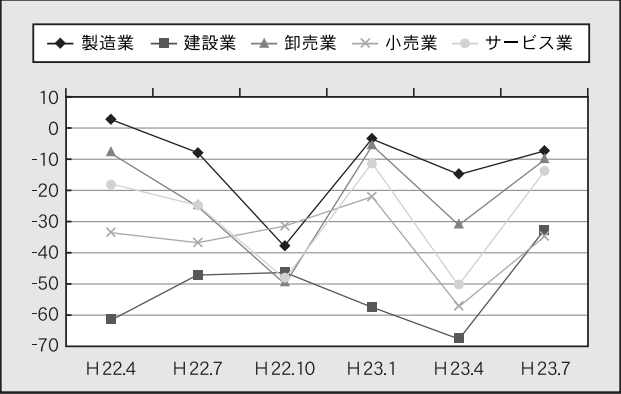
一方、本県基幹産業である製造業は回復傾向を示しているが、D I 値差異は10ポイント程度にとどまり、他業種に比べ調査対象業種間(製造業:16分類)での回復速度に格差が生じていることが考えられる。(製造業:H23.4調査▲30.1→今回調査▲20.2、卸売業:▲41.0→▲17.1、建設業▲54.0→▲36.7)、小売業▲67.1→▲27.7、サービス業▲54.8→▲15.2)

3ヶ月見通しD I 値については、前回調査で下落傾向にあったが今回調査では全業種において改善傾向を示す結果となった。震災からの着実な復興への期待が大きいがわかる。(製造業▲15.7→▲7.2)、(小売業▲56.3→▲35.3)、(卸売業▲30.8→▲10.0)、(サービス業▲50.0→▲15.6)、(建設業▲67.9→▲33.3)

【表3 - 業種別生産・販売高前年比DI値の推移】



【表4 - 業種別生産・販売高3ヶ月先見通しDI値の推移】



(※1) D I 値:「増加」とした企業の割合から「減少」とした割合を差し引いた指数)